

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月26日

【事業年度】 第21期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社マックハウス

【英訳名】 MAC HOUSE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 舟橋浩司

【本店の所在の場所】 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

【電話番号】 03 3316 1911

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉浦功四郎

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

【電話番号】 03 3316 1911

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉浦功四郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (百万円)	57,334	57,380	56,650	48,942	42,411
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,406	3,006	2,196	40	466
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,858	1,339	787	2,895	2,102
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	1,617	1,617	1,617	1,617	1,617
発行済株式総数 (株)	12,998,032	15,597,638	15,597,638	15,597,638	15,597,638
純資産額 (百万円)	17,508	18,209	18,373	14,854	12,439
総資産額 (百万円)	37,015	35,927	36,991	31,557	27,501
1株当たり純資産額 (円)	1,347.16	1,167.65	1,178.18	952.53	797.69
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	40.00	30.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	142.99	85.88	50.52	185.66	134.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	50.7	49.7	47.1	45.2
自己資本利益率 (%)	11.0	7.5	4.3	19.4	16.9
株価収益率 (倍)	13.6	9.4	9.6	-	-
配当性向 (%)	28.0	46.6	79.2	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,488	1,261	863	1,258	902
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	554	633	267	107	223
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,498	1,067	675	668	414
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,951	12,512	12,432	10,612	9,518
従業員数 (人)	693	709	720	688	597
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(2,241)	(2,379)	(2,439)	(2,266)	(1,986)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期から第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5 平成19年3月1日付けで普通株式1株を1.2株に株式分割し2,599,606株増加しております。

6 第20期及び第21期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、株式会社チヨダの100%出資子会社として資本金2億円にて平成2年6月に設立、株式会社東京靴流通センター（形式上の存続会社）と、平成8年3月に合併し今日に至っております。合併前の株式会社靴流通センターは、休業状態であり、以下の沿革につきましては、株式会社マックハウス（実質上の存続会社）に関する事項を記載しております。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	概要
平成2年6月	株式会社チヨダの100%出資の子会社として資本金2億円にて設立
平成2年7月	郊外型ロードサイド店「マックハウス」1号店白子店(三重県鈴鹿市)を開店
平成2年7月	東京都杉並区高円寺南三丁目3番1号KSビルに本社を開設
平成2年9月	株式会社チヨダより衣料品部門17店舗の営業譲渡を受ける
平成3年12月	店舗数100店を達成
平成4年3月	株式会社チヨダよりメンズクラブ15店舗の営業譲渡を受ける
平成4年3月	株式会社チヨダより小手指店(埼玉県所沢市)の営業譲渡を受ける
平成4年10月	店舗数200店を達成
平成8年3月	株式の額面金額を変更するため、株式会社東京靴流通センター(形式上の存続会社)と合併(発行済株式総数7,750,000株)
平成8年3月	全国47都道府県全てに出店を達成
平成8年9月	店舗数300店を達成
平成9年10月	東京都杉並区高円寺南三丁目3番1号に本店を移転
平成11年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年8月	全店にPOSシステム導入
平成12年10月	株式会社チヨダと共同で、株式会社レオを公開買付し筆頭株主になるとともに業務提携を行う
平成16年8月	東京都杉並区梅里一丁目7番7号に本店を移転
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	株式会社レオと平成17年9月1日を合併期日とする合併契約書を締結
平成17年4月	店舗数400店を達成
平成17年9月	株式会社レオと合併
平成18年11月	店舗数500店を達成
平成19年11月	全店に新POSシステム導入
平成20年9月	物流センター稼働

(注) 平成22年4月にジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっており、平成22年10月に大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社マックハウス（当社）、当社の親会社である株式会社チヨダ、その子会社であるチヨダ物産株式会社と株式会社アイワークにより構成されております。

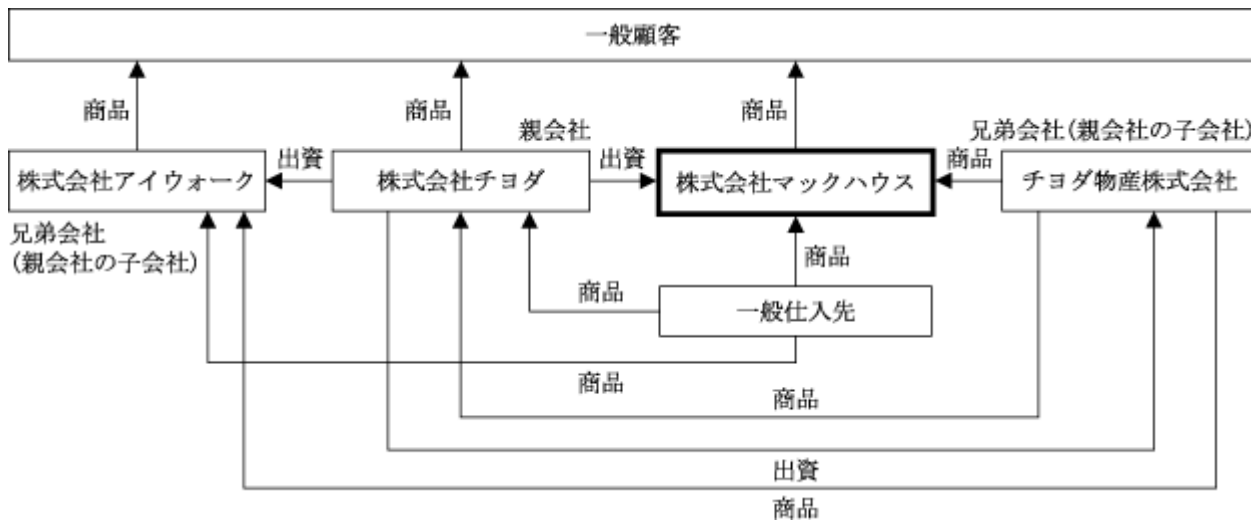
当社は、カジュアル衣料品の小売を行っており、株式会社チヨダと株式会社アイワークは、靴等の小売を行っており、チヨダ物産株式会社は、主として株式会社チヨダ、当社と株式会社アイワークに対して靴及び衣料品の卸売を行っております。

(注) 1 当社は単一事業を営んでおりますので、事業部門毎の記載はしておりません。

2 株式会社チヨダは、平成21年3月に株式会社アイワークの株式を取得し子会社化しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社チヨダ	東京都杉並区	6,893	靴を主とする 小売	-	60.3	店舗の賃借取引 役員の兼任2名

(注) 株式会社チヨダは、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
597 (1,986)	37歳7ヶ月	11年2ヶ月	4,154,788

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 なお、パートタイマー及びアルバイト(1人1日8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度に比べ従業員数が91名減少しておりますが、主として自己都合退職によるものであります。

(2) 労働組合の状況

名称	マックハウスユニオン
上部団体	UIゼンセン同盟・専門店ユニオン連合会
結成年月日	平成12年3月14日
組合員数	584名
労使関係	労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、売上実績、仕入実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、政府の景気対策としての消費刺激策や、中国をはじめとするアジア市場の需要拡大に伴う輸出の回復などにより、一部には改善の兆しが見られたものの、急激な円高や原材料市況の高騰等の不安要素を抱え、足踏み状態で推移しました。個人消費につきましても、依然として厳しい雇用情勢や所得減少等による先行不透明感などから、総じて低迷が続きました。

カジュアル衣料品の分野におきましても、消費者の生活防衛型消費や節約志向は更に強まっており、ナショナルブランド（NB）ジーンズの売上も以前ほどの底堅さは見られなくなってきております。

このような状況の中で、ジーンズ・カジュアル衣料を主力とする当社は、テレビCMの実施やフリーマガジンの発行、及びそれらと連動したチラシによる販売促進活動によって来店顧客数の増加を図り、NBジーンズの売上拡大に注力するとともに、プライベートブランド（PB）商品を中心に機能性素材を使用した商品を展開する等によって積極的な販売活動に努めました。また、小商圏型新業態「リラクシング」の展開、社会貢献の一環としてのジーンズ・アウター下取り施策等、新たな取り組みも実施してまいりました。

しかしながら、他社との競合状況がたいへん厳しい関東地区の売上不振等から、当事業年度の既存店舗売上高は前期比10.4%減となりました。商品動向としましては、キッズ及び小物雑貨が好調で、特に赤外線あたたかインナー「マックヒート」は約20万点を販売しましたが、メンズ・レディースの高額なジーンズの落ち込み、冬物アウターの不振等をカバーするには至りませんでした。

店舗施策については、不採算店の見直しを推進するとともに、新規出店については採算を重視して慎重に行い、当事業年度の新規出店は14店舗、不採算店舗の閉店は関東地区の19店舗をはじめとする37店舗となり、当事業年度末店舗数は519店舗（前期比23店舗減少）となりました。

経費面では、テレビCMとチラシのバランスコントロール等により効率的な販売促進に努めた結果、販売費を前期比12.3%削減するとともに、一般管理費についても戦略的なコントロールに注力し、人件費、営業地代家賃及び水道光熱費を中心に諸経費を削減してまいりました。一方、商品在庫を抑制し商品鮮度を維持することにより粗利益率の向上を図ったものの、改善が小幅にとどまり、売上総利益の落ち込みを経費削減で補うには至りませんでした。

これらの結果、当事業年度の売上高は42,411百万円（前期比13.3%減）、営業損失は633百万円（前期は営業損失132百万円）、経常損失は466百万円（前期は経常利益40百万円）、減損損失1,069百万円等を計上して当期純損失は2,102百万円（前期は当期純損失2,895百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資活動によるキャッシュ・フローはプラスになりましたが営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ1,093百万円減少し、9,518百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、902百万円の支出となり、前事業年度に比べ355百万円の資金支出の減少となりました。

これは主に、税引前当期純損失を1,902百万円計上するとともに、棚卸資産の減少額1,552百万円、仕入債務の減少額2,422百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、223百万円の収入となり、前事業年度に比べ116百万円の増加となりました。

これは主に、敷金及び保証金の差入による支出を71百万円支出した一方で、敷金及び保証金の回収による収入が327百万円増加した事によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、414百万円の支出となり、前事業年度に比べ254百万円の資金支出の減少となりました。

これは主に、割賦債務の返済による支出99百万円及び配当金の支払額311百万円等によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 商品部門別売上高

商品部門	第21期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
メンズアウター	2,318	77.2
メンズインナー	10,041	82.9
メンズボトムス	8,235	89.0
レディース	12,119	83.2
その他	9,697	96.8
合計	42,411	86.7

(注) 「その他」は、子供服及び小物等であります。

(2) 地区別売上実績

地区別	第21期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				
	売上高(百万円)	構成比(%)	期末店舗数(店)	前年同期比(%)	店舗増減数(店)
北海道	2,471	5.8	33	88.1	1
東北	4,365	10.3	59	90.7	1
関東	12,333	29.0	148	81.4	13
中部	6,246	14.8	71	89.8	6
近畿	6,112	14.5	76	86.8	1
中国	2,872	6.7	38	89.4	1
四国	1,681	4.0	20	82.3	1
九州	6,327	14.9	74	91.4	1
合計	42,411	100.0	519	86.7	23

(3) 単位当たりの売上高

項目	第21期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	前年同期比(%)
売上高	42,411百万円	86.7%
売り場面積(期中平均)	227,780.5㎡	91.8%
1㎡当たり売上高	186千円	94.4%
従業員数(期中平均)	2,637人	88.7%
1人当たり売上高	16,083千円	97.7%

(注) 1 売り場面積は、倉庫及び事務所を除いた面積であります。

2 従業員数は、社員、パートタイマー及びアルバイトが含まれております。

なお、パートタイマー及びアルバイトは期中平均在籍人員(1日8時間換算)で算出し、加算しております。

(4) 主要顧客別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

(5) 仕入実績

商品部門	第21期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
メンズアウター	1,131	72.8
メンズインナー	4,915	79.4
メンズボトムス	4,511	85.3
レディース	6,401	79.2
その他	5,446	104.9
合計	22,406	85.2

(注) 「その他」は、子供服及び小物等であります。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、東日本大震災及び福島原子力発電所事故の影響に充分留意する必要があります。また、原材料価格の上昇や雇用環境の悪化等の懸念材料もあり、先行不透明な状況で推移するものと思われま

す。カジュアル衣料品の分野におきましても、このところ個人消費がおおむね横ばいになってきたものの、東日本大震災及びそれに続く電力不足等が消費にマイナスの影響を及ぼすことが懸念され、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような中、当社は、業績回復に向けて企業体質を改善すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

営業政策として、地域密着型ローコスト店舗運営の徹底を目指し、本部付の販売指導マネージャー（S V）を店舗付とする等、現場への権限委譲、人材の育成に取り組むとともに、経費の徹底的な見直しを実施いたします。

出店政策として、引続き不採算店の見直しを積極的かつ迅速に推進していくとともに、新規出店については効率及び採算をより重視して慎重に行い収益回復に努めてまいります。

商品政策として、まず売上高総利益率向上に向けて重点販売商品の開発力やコントロール機能を強化するとともに、今、それぞれの立地で、それぞれの店舗に期待される商品を提供できるよう、機動的に商品構成を修正してまいります。併せて、NBメーカー様とも積極的な取組を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合、最善の対策に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年5月26日）現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

(1) 商品計画について

当社が取り扱うジーンズカジュアル衣料品は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様嗜好の変化による影響や、競合他社との価格政策によって売上が左右されますので、これらの要素を勘案して商品計画・仕入を実施いたしますが、需要動向の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品生産の特定地域への依存リスク

当社が取り扱うカジュアル衣料品の多くは、主として中国をはじめとするアジア各国からの輸入によるものです。このため、中国などの生産国の政治・経済情勢・法制度に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生などにより、商品原価や商品供給そのものに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 店舗賃貸借物件について

当社の店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し敷金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。契約にあたっては貸主の信用状況を判断した上で締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金の一部または敷金全部が回収出来なくなる可能性があります。

(4) パートタイム従業員に係る費用の増加リスク

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取扱について

当社は、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の制定に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの制定及び従業員教育を含めた社内制度の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計の影響について

当社の所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、店舗損益の悪化などにより一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の財政状態

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ2,817百万円減少し、19,315百万円となりました。

これは主に現金及び預金が1,098百万円、商品が1,552百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ1,238百万円減少し、8,185百万円となりました。これは主に減損によりソフトウェアが127百万円、閉店により敷金及び保証金が708百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ1,868百万円減少し、11,932百万円となりました。

これは主に買掛金が847百万円、ファクタリング債務が1,146百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ226百万円増加し、3,129百万円となりました。

これは主に長期未払金が48百万円、長期リース資産減損勘定が93百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ2,414百万円減少し、12,439百万円となりました。

これは主に当期純損失を2,102百万円計上したことや剰余金の配当311百万円などによるものであります。

(2) 当事業年度の経営成績

(売上高及び売上総利益)

売上高は、前事業年度に比べ6,530百万円の減少し42,411百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ2,286百万円減少し19,085百万円となりました。

これは主に、広告宣伝費327百万円、人件費777百万円、地代家賃648百万円、リース料が247百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、営業損失は前事業年度に比べ500百万円減少し633百万円の営業損失となりました。

結果、経常利益は前事業年度に比べ506百万円減少し466百万円の経常損失となりました。

(特別損益)

特別利益は、前事業年度に比べ34百万円減少し36百万円となりました。

特別損失は、前事業年度に比べ58百万円減少し1,473百万円となりました。

これは主に、店舗閉鎖損失引当金繰入額が121百万円増加した一方で、店舗閉鎖損失が146百万円が減少したこと等によるものであります。

(当期純損失)

当期純損失は、前事業年度に比べ792百万円減少し2,102百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

(キャッシュ・フロー)

前記1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は事業拡大のため、長崎県のマックハウス佐世保大野店をはじめ14店舗を新設、その他45店舗の内装の改装等を行い総額265百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

平成23年2月28日現在における各地区の設備、投下資本及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(百万円)									期末 店舗数	従業員数 (人)
		土地		建物		建物附属 設備 金額	構築物	工具、器具 及び 備品	リース 資産	合計		
		面積(m ²)	金額	面積(m ²)	金額							
北海道地区	店舗	(24,007.5)	-	(17,857.6)	-	49	2	4	-	56	33	32
東北地区	店舗	(45,945.9)	-	343.1 (28,765.3)	1	59	5	4	-	72	59	52
関東地区	店舗	360.0 (35,199.3)	63	493.2 (69,762.6)	4	160	10	13	-	250	148	169
中部地区	店舗	936.1 (56,247.4)	67	639.5 (32,540.6)	61	59	6	9	-	203	71	72
近畿地区	店舗	(22,629.8)	-	(34,476.9)	-	67	5	10	-	84	76	78
中国地区	店舗	(24,970.2)	-	351.0 (17,074.6)	12	43	5	4	-	66	38	29
四国地区	店舗	(11,941.7)	-	330.0 (9,182.0)	25	15	5	1	-	47	20	19
九州地区	店舗	(50,770.4)	-	1,075.8 (35,757.4)	2	96	6	11	-	116	74	64
店舗計	店舗	1,296.1 (271,712.4)	130	3,232.6 (245,417.2)	107	551	46	60	-	896	519	515
本部 東京都 杉並区	総括業務 施設	-	-	(636.2)	-	-	-	-	-	-	1	82
賃貸店舗	店舗	317.2 [59,869.6]	108	625.3 [15,628.9]	79	0	-	-	-	188	38	-
合計		1,613.3 (271,712.4) [59,869.6]	238	3,858.0 (246,053.5) [15,628.9]	186	552	46	60	-	1,086	558	597

- (注) 1 土地の面積で()内は賃借面積、[]内は賃貸面積であり、ともに外数であります。
2 建物の面積で()内は賃借面積、[]内は賃貸面積であり、ともに外数であります。
3 従業員数には、パートタイマー及びアルバイトは含んでおりません。
4 リース契約(賃貸借処理)による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
店舗設備	5～8年	309	1,168
店舗什器	5年	383	512
合計		692	1,681

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,597,638	15,597,638	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま ず。
計	15,597,638	15,597,638	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月1日	2,599,606	15,597,638		1,617		5,299

(注) 株式分割普通株式1株につき1.2株

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	14	63	9	1	3,122	3,218	-
所有株式数 (単元)	-	8,478	167	107,110	4,909	17	35,065	155,746	23,038
所有株式数 の割合 (%)	-	5.44	0.11	68.77	3.16	0.01	22.51	100.00	-

(注) 自己株式3,308株は、「個人その他」の欄に33単元、「単元未満株式の状況」の欄に8株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社チヨダ	東京都杉並区成田東四丁目39番8号	9,389	60.20
マックハウス共栄会	東京都杉並区梅里一丁目7番7号	1,373	8.80
美濃屋株式会社	岐阜県岐阜市柳津町高桑五丁目112番地	471	3.02
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	220	1.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	198	1.26
日本スタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	165	1.05
エイチエスピーシーファンド サービスズパークスアセット マネジメントコーポレイテッド (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	155	0.99
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	144	0.92
住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	144	0.92
マックハウス従業員持株会	東京都杉並区梅里一丁目7番7号	132	0.85
株式会社ピオウビィ・ウィン	東京都練馬区春日町四丁目20番地3号	90	0.58
計	-	12,484	80.04

(注) 1 マックハウス共栄会は当社の取引先持株会であります。

2 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
(信託口)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,571,300	155,713	
単元未満株式	普通株式 23,038		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,597,638		
総株主の議決権		155,713	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(株)
(自己保有株式) 株式会社マックハウス	東京都杉並区梅里 一丁目7番7号	3,300	-	3,300	0.02
計	-	3,300	-	3,300	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	175	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,308	-	3,308	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。健全な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金等、事業拡大のために有効活用してまいります。

なお、昨年11月に中間配当金として1株につき10円をお支払いしておりますので、期を通じましては1株につき20円となります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する、中間配当を行うことができる旨を定款により定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する配当は、以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月8日 取締役会	155	10.00
平成23年5月25日 定時株主総会	155	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	3,440	2,100	985	579	450
最低(円)	1,820	776	442	402	290

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	410	389	366	405	414	420
最低(円)	389	290	292	350	369	377

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長	-	栗原勝利	昭和18年12月10日生	昭和42年9月 昭和63年11月 平成2年6月 平成9年4月 平成21年5月	(株)チヨダ靴店(現在(株)チヨダ)入社 同社取締役 当社常務取締役 当社取締役社長(代表取締役) 当社取締役会長(現任)	(注)3	360
代表取締役	取締役社長	舟橋浩司	昭和37年5月22日生	昭和60年4月 平成2年6月 平成11年5月 平成13年3月 平成13年5月 平成15年5月 平成17年9月 平成19年5月 平成21年5月	(株)博報堂入社 (株)チヨダ入社 同社取締役(現任) 当社営業部長 当社常務取締役営業部長 当社専務取締役営業本部長 当社専務取締役 当社専務取締役管理本部長 当社取締役社長(現任)	(注)3	167
取締役相談役	-	舟橋政男	昭和9年9月9日生	昭和32年3月 昭和51年5月 昭和51年6月 平成2年6月 平成9年4月 平成21年5月	(株)チヨダ靴店(現在(株)チヨダ)取締役 同社代表取締役社長(現任) (株)中央商事代表取締役社長(現任) 当社取締役社長(代表取締役) 当社取締役会長 当社取締役相談役(現任)	(注)3	187
取締役	営業本部長	風見好男	昭和32年5月20日生	昭和55年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成15年5月 平成17年9月 平成21年9月 平成22年9月 平成23年3月	(株)チヨダ靴店(現(株)チヨダ) 当社入社 当社商品部長 当社取締役商品本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役商品本部長 当社取締役営業本部長兼営業部長 当社取締役営業本部長兼営業部長 開発部担当(現任)	(注)3	100
取締役	管理本部長	杉浦功四郎	昭和32年2月17日生	昭和50年12月 平成8年11月 平成17年9月 平成18年9月 平成19年5月 平成21年9月 平成22年9月 平成23年5月	(株)レオ入社 同社取締役 当社執行役員ゴールウェイ事業 担当部長 当社執行役員営業統括部長 当社取締役営業統括部長 当社取締役営業本部長 当社取締役業務改革室長 当社取締役管理本部長兼業務改革 室長(現任)	(注)3	170
常勤監査役	-	鈴木清彦	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 昭和52年6月 平成8年11月 平成13年5月 平成15年5月 平成18年6月 平成19年5月	佐藤税務会計事務所入社 (株)レオ入社 同社代表取締役社長 当社常務取締役総務部長、管理部門 管掌 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長兼経理 部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	684

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役	-	野口功	昭和14年5月12日生	昭和50年9月 平成3年4月 平成9年4月 平成19年5月	㈱チヨダ靴店(現在㈱チヨダ)入社 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	14
監査役	-	三浦新一	昭和11年10月23日生	昭和39年9月 平成3年5月 平成9年4月	公認会計士開業 ㈱チヨダ監査役 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	山本潔	昭和10年4月9日生	昭和46年5月 昭和50年3月 平成15年5月	弁護士登録 山本潔法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							1,683

- (注) 1 監査役野口功、三浦新一、山本潔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長舟橋浩司は、取締役相談役舟橋政男の長男であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の価値を継続的に向上させていくために、コーポレートガバナンス体制の充実を図り、経営の透明性を高めるとともに、加速化する経営環境の変化に迅速に対応していくことが重要な経営課題と認識しております。

ロ 会社の機関の内容等

1) 取締役会

取締役会は取締役5名で構成され社外取締役は選任しておりませんが、取締役会には監査役が出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監視を行っております。

また、当社の取締役会は毎月開催し、取締役会においては経営戦略の決定を始め、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討をおこなった上で迅速かつ的確な経営判断を行っております。

2) 業務連絡会議

常勤取締役に加え、各部署長も出席する業務連絡会議を毎週実施しております。当会議においては各部署長が日常の業務執行の状況を報告するとともに、重要情報の共有化を図っております。

3) 予算委員会

予算委員会は、各部署長が出席して毎月開催しており、売上・経費等の各予算に対する前月迄の実績検証及び当月の改善策を検討し、各部署・店舗への方針示達を行っております。

4) 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役3名で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

二 内部統制システムの整備の状況

1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役及び使用人に対し法令及び定款の遵守を徹底するため、管理本部（総務グループ）が中心となり、コンプライアンス体制の強化を推進するとともに、取締役及び使用人が法令、定款及び諸規程等に違反する行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を構築する。
2. 内部通報制度については、法令、定款及び諸規程等に違反する行為を早期に発見し是正することを目的とし、総務グループ長及び第三者機関を情報の受領者とするメールシステムを整備し運用を行うとともに、社長に報告される体制を構築する。
3. 社長直属の部署として内部監査室を設置し、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、業務監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改訂を行う。
4. 内部監査室の監査により法令、定款違反その他の事由に基づき問題のある業務執行行為が発見された場合には、発見された問題の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに担当部署に通報される体制を構築する。
5. 社会生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な企業活動を阻害する恐れのある反社会的勢力とは一切関わりを持たない体制を整備し、それらによる不当な要求に対して組織全体として毅然とした態度で対応する。

2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程において経営上重要な機密文書として位置付けるとともに、情報漏洩防止を徹底すべく適切に保存及び管理（廃棄を含む。）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、規程の見直し等を行う。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 損失の危険の管理を行うため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、各部門担当取締役及び各部門の責任者とともに、部門毎のリスクを体系的に管理するため、既存の規程に加え必要なリスク管理総括規程を制定する。
2. コンプライアンス・リスク管理委員会は、定期的に取り締役に報告を行い、全社的なリスクを総括的に管理する。平時においても、各部門においてはその有するリスクの軽減等に取り組み、有事における関連規程に基づくマニュアルやガイドラインを見直し各部門のリスク管理の改善を行う。
3. 取締役会は定期的にはリスク管理体制を見直し問題点の把握と改善に努める。
4. 不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の緊急対策本部を別途設置し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

4) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 当社の親会社が制定する「チヨダグループ企業倫理規程」を遵守し業務の適正を確保する。
2. 月1回の定例取締役会に当社取締役相談役（親会社社長）が必ず出席することにより、常に必要情報を入手し、問題点の把握と改善が図れる体制を構築する。

5) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役会が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。

6) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動・評価等については、監査役会の同意を必要とするものとし、当該取締役からの独立性を確保するものとする。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生する恐れがある時、違法又は不正な行為を発見した時、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じた時は監査役会に報告する。また、前述に関わらず監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

2. 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることとする。また、社長との定期的な意見交換会を開催し意思の疎通を図る。

8) その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 常勤監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に報告・説明を求めることができ、調査を必要とする場合には経理グループや内部監査室等に協力・補助を要請して監査が効率的に行える体制とする。

2. 監査役会を3ヶ月に1回以上開催し、重要事項について協議するほか、年1回の監査役会と会計監査人との監査報告会の開催に加え四半期毎の監査役と会計監査人との意見交換を通じた情報共有によって、特に会計監査上の問題点につき協議する。このような体制で、監査がより実効的に行われることを確保する。

9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告の内部統制構築の基本的計画及び方針を定め整備及び運用する体制を確保する。

ホ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査、会計監査による監査を有機的に融合させて、コーポレート・ガバナンスの向上をはかっております。

当社の内部監査及び監査役監査の組織につきましては、内部監査は、社長直轄の内部監査室を設置しており、500店を超える店舗を有することから、店舗運営に当たってはマニュアルを設定し、運用の統一化を図るほか、内部監査室を設置し、4名で業務監査及び内部統制の整備・運用の評価を行っており、年間監査計画に基づき監査を実施しております。

監査役監査は、監査役会を4名で構成し、うち1名は常勤監査役、3名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に伴い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、内部監査室及び会計監査人と必要な連携をとり、会計監査の有効性、効率性を高めております。

ハ 会計監査の状況

当社の会計監査人は有限責任監査法人トーマツに委嘱し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、適宜助言をいただいております。

なお業務を執行した公認会計士などの内容は以下の通りです。

指定有限責任社員 業務執行社員 後藤孝男、日下靖規

監査業務に係る主な補助者 公認会計士 3名、その他 5名

ト 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社のリスク管理体制は、常勤監査役 1名及び社外監査役 3名で毎月開催の取締役会に出席し、経営状態や業務の執行に関する重要事項を常に把握し審議する体制となっております。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役 3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

当社と社外監査役 3名には、人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、社外監査役の野口功氏は主に業務監査等の観点から、三浦新一氏は主に公認会計士としての専門的見地から、山本潔氏は主に弁護士としての専門的見地から、それぞれ必要な発言を適宜行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64	54	-	-	9	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11	10	-	-	0	1
社外監査役	7	7	-	-	-	3

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの個別記載をしておりません。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成18年5月24日開催の第16回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額180百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない。)、監査役の報酬限度額は年額60百万円以内と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年8月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
37	6	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務についての対価であります。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する最新情報等を取得するとともに、各種団体の主催するセミナー等への参加により情報収集を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,026	10,927
売掛金	527	455
商品	8,998	7,445
前渡金	4	6
前払費用	481	443
その他	96	37
流動資産合計	22,133	19,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	440	409
減価償却累計額	208	222
建物（純額）	232	186
建物附属設備	3,257	3,023
減価償却累計額	2,546	2,470
建物附属設備（純額）	711	552
構築物	566	509
減価償却累計額	493	462
構築物（純額）	72	46
工具、器具及び備品	1,486	1,392
減価償却累計額	1,376	1,332
工具、器具及び備品（純額）	110	60
土地	238	238
リース資産	12	4
減価償却累計額	1	4
リース資産（純額）	10	-
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	1,376	1,086
無形固定資産		
借地権	106	106
商標権	0	-
ソフトウェア	127	-
無形固定資産合計	234	106
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期前払費用	304	230
敷金及び保証金	7,442	6,733
出店仮勘定	22	-
破産更生債権等	6	7
その他	75	67
貸倒引当金	38	47
投資その他の資産合計	7,812	6,993
固定資産合計	9,423	8,185
資産合計	31,557	27,501

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,969	2,543
買掛金	4,453	3,605
ファクタリング債務	2 4,482	2 3,336
未払金	96	523
未払法人税等	142	133
未払消費税等	54	2
未払費用	850	768
預り金	56	9
前受収益	26	33
賞与引当金	111	80
店舗閉鎖損失引当金	186	344
リース資産減損勘定	315	509
リース債務	2	2
その他	50	39
流動負債合計	13,800	11,932
固定負債		
長期未払金	281	330
退職給付引当金	1,404	1,416
役員退職慰労引当金	112	122
転貸損失引当金	165	202
長期預り保証金	170	198
長期リース資産減損勘定	739	833
リース債務	8	6
繰延税金負債	19	19
固定負債合計	2,902	3,129
負債合計	16,703	15,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金		
資本準備金	5,299	5,299
資本剰余金合計	5,299	5,299
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28	27
別途積立金	5,500	5,500
繰越利益剰余金	2,234	179
利益剰余金合計	7,942	5,527
自己株式	5	5
株主資本合計	14,854	12,439
純資産合計	14,854	12,439
負債純資産合計	31,557	27,501

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	48,942	42,411
売上原価		
商品期首たな卸高	10,393	8,998
当期商品仕入高	26,308	22,406
合計	36,701	31,404
商品期末たな卸高	8,998	7,445
売上原価	27,703	23,959
売上総利益	21,238	18,452
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,458	2,131
役員報酬及び給料手当	7,054	6,277
賞与引当金繰入額	111	80
退職給付費用	139	169
役員退職慰労引当金繰入額	6	10
福利厚生費	798	797
水道光熱費	1,253	1,183
地代家賃	6,391	5,742
貸倒引当金繰入額	5	22
減価償却費	311	265
リース料	678	430
その他	2,160	1,973
販売費及び一般管理費合計	21,371	19,085
営業損失()	132	633
営業外収益		
受取利息	32	25
受取配当金	0	-
受取家賃	299	341
受取手数料	152	121
雑収入	48	94
営業外収益合計	533	582
営業外費用		
支払利息	3	6
不動産賃貸費用	267	314
転貸損失引当金繰入額	74	66
雑損失	14	28
営業外費用合計	360	415
経常利益又は経常損失()	40	466

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
受取違約金	1 15	1 8
保険差益	-	4
貸倒引当金戻入額	22	-
転貸損失引当金戻入額	34	2
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	22
特別利益合計	71	36
特別損失		
固定資産売却損	-	2 2
固定資産除却損	3 63	3 47
店舗閉鎖損失	4 193	4 46
減損損失	5 1,088	5 1,069
店舗閉鎖損失引当金繰入額	186	308
特別損失合計	1,532	1,473
税引前当期純損失()	1,421	1,902
法人税、住民税及び事業税	193	200
法人税等調整額	1,281	0
法人税等合計	1,474	200
当期純損失()	2,895	2,102

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,617	1,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,617	1,617
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,299	5,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,299	5,299
資本剰余金合計		
前期末残高	5,299	5,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,299	5,299
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179	179
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	179	179
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	28	28
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	28	27
別途積立金		
前期末残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,500	5,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,752	2,234
当期変動額		
剰余金の配当	623	311
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期純損失()	2,895	2,102
当期変動額合計	3,518	2,414
当期末残高	2,234	179

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,461	7,942
当期変動額		
剰余金の配当	623	311
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失()	2,895	2,102
当期変動額合計	3,519	2,414
当期末残高	7,942	5,527
自己株式		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
株主資本合計		
前期末残高	18,373	14,854
当期変動額		
剰余金の配当	623	311
自己株式の取得	0	0
当期純損失()	2,895	2,102
当期変動額合計	3,519	2,414
当期末残高	14,854	12,439
純資産合計		
前期末残高	18,373	14,854
当期変動額		
剰余金の配当	623	311
自己株式の取得	0	0
当期純損失()	2,895	2,102
当期変動額合計	3,519	2,414
当期末残高	14,854	12,439

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	1,421	1,902
減価償却費	311	265
減損損失	1,088	1,069
退職給付引当金の増減額(は減少)	111	12
賞与引当金の増減額(は減少)	37	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	8
受取利息及び受取配当金	32	25
転貸損失引当金の増減額(は減少)	9	36
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	186	158
支払利息	3	6
賃借料との相殺による保証金返還額	441	394
売上債権の増減額(は増加)	16	71
たな卸資産の増減額(は増加)	1,394	1,552
仕入債務の増減額(は減少)	2,479	2,422
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	10
固定資産売却損益(は益)	-	2
固定資産除却損	63	47
店舗閉鎖損失	193	46
未払消費税等の増減額(は減少)	51	52
その他	367	52
小計	476	699
利息及び配当金の受取額	5	2
利息の支払額	3	6
法人税等の支払額	729	200
過年度法人税等の支払額	53	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,258	902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34	38
有形固定資産の売却による収入	-	1
定期預金の払戻による収入	-	5
敷金及び保証金の差入による支出	231	71
敷金及び保証金の回収による収入	373	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	107	223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	623	311
リース債務の返済による支出	1	2
割賦債務の返済による支出	42	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	668	414
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,820	1,093
現金及び現金同等物の期首残高	12,432	10,612
現金及び現金同等物の期末残高	10,612	9,518

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品</p> <p>月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>商品</p> <p>同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 20～34年 建物附属設備 5～20年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 5～8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、店舗の閉鎖を決定したことに伴い、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 その結果、特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が186百万円計上され、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号(平成20年7月31日))を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	
	(6) 転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。	(6) 転貸損失引当金 同左	
	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	
	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産については、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来「建物及び設備」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「建物」及び「建物附属設備」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる「建物」「建物附属設備」は、それぞれ256百万円、651百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)	
1 出店仮勘定は、建設中の賃借店舗に対する敷金保証金の目的で支払う内金で、支払完了時に各々の科目に振替えられるものであります。	1	
2 一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。	2	同左

[次△](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 受取違約金は、賃借先又は転貸先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。	1 同左
2	2 固定資産売却損は、建物附属設備の売却によるものであります。
3 固定資産除却損は、店舗の閉店によるもので、主なものは次のとおりであります。	3 固定資産除却損は、店舗の閉店によるもので、主なものは次のとおりであります。
建物附属設備 13 百万円	建物附属設備 7 百万円
工具、器具及び備品 1	構築物 0
長期前払費用 1	工具、器具及び備品 1
撤去費用 46	長期前払費用 1
計 63 百万円	撤去費用 37
	計 47 百万円
4 店舗解約に伴う損失金は、閉店によるものであります。	4 同左

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)				当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																							
5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																							
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失																																				
店舗	建物、建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、リース資産、その他	神奈川県他	1,088百万円	店舗	建物、建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産	茨城県他	718百万円																																				
				共用資産	建物、建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、商標権、ソフトウェア、リース資産	東京都	350百万円																																				
<p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本社につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,088百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,088百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを6.36%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>				種類	金額	建物	8百万円	建物附属設備	146	構築物	22	工具、器具及び備品	17	長期前払費用	99	リース資産	794	合計	1,088百万円	<p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,069百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,069百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループ及び共用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.58%で割り引いて算定してあります。</p>				種類	金額	建物	30百万円	建物附属設備	211	構築物	17	工具、器具及び備品	30	長期前払費用	47	商標権	0	ソフトウェア	60	リース資産	671	合計	1,069百万円
種類	金額																																										
建物	8百万円																																										
建物附属設備	146																																										
構築物	22																																										
工具、器具及び備品	17																																										
長期前払費用	99																																										
リース資産	794																																										
合計	1,088百万円																																										
種類	金額																																										
建物	30百万円																																										
建物附属設備	211																																										
構築物	17																																										
工具、器具及び備品	30																																										
長期前払費用	47																																										
商標権	0																																										
ソフトウェア	60																																										
リース資産	671																																										
合計	1,069百万円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,597,638	-	-	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,951	182	-	3,133

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	311	20.00	平成21年2月28日	平成21年5月21日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	311	20.00	平成21年8月31日	平成21年11月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月20日

当事業年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,597,638	-	-	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,133	175	-	3,308

（変動事由の概要）

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月19日 定時株主総会	普通株式	155	10.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月20日
平成22年10月 8日 取締役会	普通株式	155	10.00	平成22年 8月31日	平成22年11月 4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	10.00	平成23年 2月28日	平成23年 5月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自平成22年 3月 1日 至平成23年 2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 2月28日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 12,026	現金及び預金勘定 10,927
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,414	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,409
現金及び現金同等物 <u>10,612</u>	現金及び現金同等物 <u>9,518</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 工具、器具及び備品 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>2,347</td> <td>755</td> <td>813</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,057</td> <td>1,004</td> <td>486</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>349</td> <td>181</td> <td>-</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,755</td> <td>1,941</td> <td>1,299</td> <td>1,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,809百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,514百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,055百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>905百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>794百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物附属設備	2,347	755	813	778	工具、器具及び備品	2,057	1,004	486	566	ソフトウェア	349	181	-	168	合計	4,755	1,941	1,299	1,513	1年内	705百万円	1年超	1,809百万円	合計	2,514百万円	支払リース料	905百万円	リース資産減損勘定の取崩額	251百万円	減価償却費相当額	594百万円	支払利息相当額	71百万円	減損損失	794百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>2,116</td> <td>712</td> <td>1,092</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,625</td> <td>868</td> <td>687</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>263</td> <td>154</td> <td>109</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,005</td> <td>1,735</td> <td>1,889</td> <td>379</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>624百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,169百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,794百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,342百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>662百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物附属設備	2,116	712	1,092	310	工具、器具及び備品	1,625	868	687	68	ソフトウェア	263	154	109	-	合計	4,005	1,735	1,889	379	1年内	624百万円	1年超	1,169百万円	合計	1,794百万円	支払リース料	758百万円	リース資産減損勘定の取崩額	375百万円	減価償却費相当額	347百万円	支払利息相当額	53百万円	減損損失	662百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
建物附属設備	2,347	755	813	778																																																																															
工具、器具及び備品	2,057	1,004	486	566																																																																															
ソフトウェア	349	181	-	168																																																																															
合計	4,755	1,941	1,299	1,513																																																																															
1年内	705百万円																																																																																		
1年超	1,809百万円																																																																																		
合計	2,514百万円																																																																																		
支払リース料	905百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	251百万円																																																																																		
減価償却費相当額	594百万円																																																																																		
支払利息相当額	71百万円																																																																																		
減損損失	794百万円																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
建物附属設備	2,116	712	1,092	310																																																																															
工具、器具及び備品	1,625	868	687	68																																																																															
ソフトウェア	263	154	109	-																																																																															
合計	4,005	1,735	1,889	379																																																																															
1年内	624百万円																																																																																		
1年超	1,169百万円																																																																																		
合計	1,794百万円																																																																																		
支払リース料	758百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	375百万円																																																																																		
減価償却費相当額	347百万円																																																																																		
支払利息相当額	53百万円																																																																																		
減損損失	662百万円																																																																																		

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 143百万円 1年超 178百万円 ----- 合計 322百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 115百万円 1年超 62百万円 ----- 合計 178百万円

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ファクタリング債務はそのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権、敷金及び保証金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。該当価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、該当価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,927	10,927	-
(2) 売掛金	455	455	-
(3) 敷金及び保証金	6,733	6,384	349
資産計	18,117	17,767	349
(1) 支払手形及び買掛金	6,149	6,149	-
(2) ファクタリング債務	3,336	3,336	-
(3) リース債務	8	8	0
(4) 未払費用	768	768	-
(5) 未払法人税等	133	133	-
(6) 未払消費税等	2	2	-
(7) 長期預り保証金	198	181	16
(8) 長期未払金	330	324	5
負債計	10,927	10,904	22

リース債務(流動負債)、長期リース債務(固定負債)の合計額であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング債務、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務、(8) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引及び割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,927	-	-	-
売掛金	455	-	-	-
敷金及び保証金	858	4,109	1,172	593
合計	12,242	4,109	1,172	593

(注4) リース債務の決済日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,535百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,404百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> </table> <p>(当社において、期首時点の計算で適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において、再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	1,535百万円	未認識数理計算上の差異	130	退職給付引当金	1,404百万円	勤務費用	109百万円	利息費用	26	数理計算上の差異の費用処理額	4	退職給付費用	139百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,508百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,416百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	1,508百万円	未認識数理計算上の差異	91	退職給付引当金	1,416百万円	勤務費用	118百万円	利息費用	23	数理計算上の差異の費用処理額	28	退職給付費用	169百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%
退職給付債務	1,535百万円																																				
未認識数理計算上の差異	130																																				
退職給付引当金	1,404百万円																																				
勤務費用	109百万円																																				
利息費用	26																																				
数理計算上の差異の費用処理額	4																																				
退職給付費用	139百万円																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	1.5%																																				
退職給付債務	1,508百万円																																				
未認識数理計算上の差異	91																																				
退職給付引当金	1,416百万円																																				
勤務費用	118百万円																																				
利息費用	23																																				
数理計算上の差異の費用処理額	28																																				
退職給付費用	169百万円																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	1.5%																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">568百万円</td></tr> <tr><td>転貸損失引当金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>電話加入権減損損失</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>借地権時価評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,748百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,944百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,944百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">19百万円</td></tr> </table>	商品評価損	38百万円	賞与引当金	45	未払事業税	15	店舗閉鎖損失引当金	75	その他	21	繰延税金資産（流動）の合計	196百万円	退職給付引当金	568百万円	転貸損失引当金	67	減価償却超過額	236	土地減損損失	21	リース資産減損勘定	427	電話加入権減損損失	19	借地権時価評価損	20	繰越欠損金	242	その他	142	繰延税金資産（固定）合計	1,748百万円	繰延税金資産小計	1,944百万円	評価性引当額	1,944百万円	繰延税金資産合計	- 百万円	固定資産圧縮積立金	19百万円	繰延税金負債（固定）合計	19百万円	繰延税金負債の純額	19百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">573百万円</td></tr> <tr><td>転貸損失引当金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>電話加入権減損損失</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>借地権時価評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,452百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,691百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,691百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">19百万円</td></tr> </table>	商品評価損	33百万円	賞与引当金	32	未払事業税	13	店舗閉鎖損失引当金	139	その他	18	繰延税金資産（流動）の合計	238百万円	退職給付引当金	573百万円	転貸損失引当金	82	減価償却超過額	356	土地減損損失	21	リース資産減損勘定	543	電話加入権減損損失	19	借地権時価評価損	20	繰越欠損金	690	その他	144	繰延税金資産（固定）合計	2,452百万円	繰延税金資産小計	2,691百万円	評価性引当額	2,691百万円	繰延税金資産合計	- 百万円	固定資産圧縮積立金	19百万円	繰延税金負債（固定）合計	19百万円	繰延税金負債の純額	19百万円
商品評価損	38百万円																																																																																								
賞与引当金	45																																																																																								
未払事業税	15																																																																																								
店舗閉鎖損失引当金	75																																																																																								
その他	21																																																																																								
繰延税金資産（流動）の合計	196百万円																																																																																								
退職給付引当金	568百万円																																																																																								
転貸損失引当金	67																																																																																								
減価償却超過額	236																																																																																								
土地減損損失	21																																																																																								
リース資産減損勘定	427																																																																																								
電話加入権減損損失	19																																																																																								
借地権時価評価損	20																																																																																								
繰越欠損金	242																																																																																								
その他	142																																																																																								
繰延税金資産（固定）合計	1,748百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	1,944百万円																																																																																								
評価性引当額	1,944百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	- 百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	19百万円																																																																																								
繰延税金負債（固定）合計	19百万円																																																																																								
繰延税金負債の純額	19百万円																																																																																								
商品評価損	33百万円																																																																																								
賞与引当金	32																																																																																								
未払事業税	13																																																																																								
店舗閉鎖損失引当金	139																																																																																								
その他	18																																																																																								
繰延税金資産（流動）の合計	238百万円																																																																																								
退職給付引当金	573百万円																																																																																								
転貸損失引当金	82																																																																																								
減価償却超過額	356																																																																																								
土地減損損失	21																																																																																								
リース資産減損勘定	543																																																																																								
電話加入権減損損失	19																																																																																								
借地権時価評価損	20																																																																																								
繰越欠損金	690																																																																																								
その他	144																																																																																								
繰延税金資産（固定）合計	2,452百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	2,691百万円																																																																																								
評価性引当額	2,691百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	- 百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	19百万円																																																																																								
繰延税金負債（固定）合計	19百万円																																																																																								
繰延税金負債の純額	19百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[前△](#)

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

親会社及び法人主要株主等との取引については、金額的に重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員 の近親者	舟橋浩男			当社取締役 相談役の弟	被所有 直接 0.3%			店舗の賃借	2	前払費用	
								敷金保証金 の戻り	10	敷金保証金	

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員 の近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	株式会社 シップス	大阪府 枚方市	10	不動産の売 買・交換・ 賃借業務				店舗の賃借	7	前払費用	0
								敷金保証金 の預託	10	敷金保証金	10

(注) 1 賃借料は近隣の取引事例を勘案し、交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 平成21年6月1日をもって関連当事者の店舗不動産の賃貸借取引については、舟橋浩男氏から株式会社シップスへ移管されております。なお、取引金額は舟橋浩男氏が関連当事者であった期間の取引、議決権等の所有割合及び期末残高においては関連当事者に該当しなくなった時点の割合及び残高をそれぞれ記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社チヨダ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

親会社及び法人主要株主等との取引については、金額的に重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事実上 の関係				
役員 の近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	株式会社 シップス	大阪府 枚方市	10	不動産の売 買・交換・ 賃借業務				店舗の賃借	9	前払費用	0
								敷金保証金 の預託	-	敷金保証金	10

(注) 1 賃借料は近隣の取引事例を勘案し交渉の上、決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社チヨダ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	952円53銭	797円69銭
1株当たり当期純損失	185円66銭	134円85銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,854	12,439
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,854	12,439
普通株式の発行済株式数(千株)	15,597	15,597
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,594	15,594

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純損失(百万円)	2,895	2,102
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,895	2,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,594	15,594

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	440	-	30 (30)	409	222	14	186
建物付属設備	3,257	177	411 (211)	3,023	2,470	113	552
構築物	566	2	59 (17)	509	462	10	46
工具、器具及び備品	1,486	19	112 (30)	1,392	1,332	37	60
土地	238	-	-	238	-	-	238
リース資産	12	-	8 (8)	4	4	2	-
建設仮勘定	-	227	227	0	-	-	0
有形固定資産計	6,001	426	850 (297)	5,577	4,492	179	1,086
無形固定資産							
借地権	106	-	-	106	-	-	106
商標権	2	-	0 (0)	1	1	0	-
ソフトウェア	360	2	60 (60)	302	302	69	-
無形固定資産計	469	2	61 (61)	410	303	69	106
長期前払費用	538	18	83 (47)	473	242	17	230

(注) 1 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

新店舗14店舗の開設及び、改装店舗45店に伴うもの。

建物附属設備177百万円、長期前払費用18百万円。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

閉店37店舗に伴うもの。

建物附属設備200百万円、工具、器具及び備品82百万円。

なお、当期減少額のうち、()内は内書で減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	2	2	1.399	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8	6	1.399	平成26年5月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	83	122	1.200	
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	281	330	1.200	平成27年10月
合計	376	462		

(注) リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2	2	0	-
割賦未払金	122	122	73	12

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	38	22	13	-	47
賞与引当金	111	80	111	-	80
役員退職慰労引当金	112	10	-	-	122
転貸損失引当金	165	66	27	2	202
店舗閉鎖損失引当金	186	308	127	22	344

(注) 1 転貸損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、賃貸契約の解約及び転貸店舗の契約内容の変更等によるものであります。

2 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、閉鎖及び解体店舗における損失見込額の見直しによる取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	104
預金	
当座預金	6,250
普通預金	3,163
定期預金	1,409
別段預金	0
小計	10,823
合計	10,927

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
デベロッパー関係	
イオン(株)	58
(株)ダイエー	16
(株)ミスターマックス	13
ユニー(株)	8
その他	124
小計	222
クレジット関係	
(株)ジェーシービー	86
三菱UFJニコス(株)	39
三井住友カード(株)	18
イオンクレジットサービス(株)	15
その他	72
小計	232
合計	455

(注) デベロッパーはショッピングセンター等の店舗賃貸人のことであります。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
527	16,237	16,308	455	97.3	11.05

3) 商品

品目	金額(百万円)
メンズアウター	343
メンズインナー	1,172
メンズボトムス	2,061
レディース	2,209
その他	1,658
合計	7,445

固定資産

敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
店舗	6,689
寮・社宅	17
本社事務所	26
合計	6,733

流動負債

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
タキヒョー(株)	575
(株)銀座伊勢由	376
サン・メンズウエア(株)	280
モリリン(株)	168
(株)読売PR	162
その他	980
合計	2,543

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年3月	718
" 4月	746
" 5月	831
" 6月	247
合計	2,543

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)エドウィン	129
(株)豊島	109
タキヒョー(株)	99
(株)ピオウピィ・ウィン	74
美濃屋(株)	44
その他	3,148
合計	3,605

3) ファクタリング債務

相手先	金額(百万円)
(株)エドウィン	1,353
美濃屋(株)	485
(株)ピオウピィ・ウィン	390
三菱商事ファッション(株)	383
(株)水甚	350
その他	373
合計	3,336

(3) 【その他】

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高 (百万円)	10,663	9,817	10,775	11,155
税引前四半期純損失 () (百万円)	393	928	5	575
四半期純損失 () (百万円)	444	979	54	624
1株当たり四半期純損失 () (円)	28.50	62.79	3.51	40.05

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mac-house.co.jp
株主に対する特典	2月末日現在の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり「株主ご優待券」を贈呈する。 (1) 贈呈基準 100株以上保有の株主 1,000円分の優待券(1,000円券1枚) 500株以上保有の株主 3,000円分の優待券(1,000円券3枚) 1,000株以上保有の株主 5,000円分の優待券(1,000円券5枚) (2) 取扱店舗 当社の経営する全店舗 (3) 有効期限 翌年2月末日まで有効

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第20期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第21期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月13日関東財務局長に提出。

第21期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月13日関東財務局長に提出。

第21期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月11日

株式会社マックハウス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マックハウスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マックハウスの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マックハウスの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マックハウスが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月11日

株式会社マックハウス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マックハウスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マックハウスの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マックハウスの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マックハウスが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。